

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

知多市は、固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、契約書に個人情報の取扱いについて規定している。

評価実施機関名

知多市長

公表日

令和3年1月8日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事務
②事務の概要	<p>固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事務は、地方税その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例に基づき、固定資産税及び都市計画税の調査及び賦課を行うものである。</p> <p>市においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <p>(1) 固定資産(土地、家屋及び償却資産)の所有者の特定(共有代表者の指定、相続人代表者の指定、現所有者及び継承により所有する者を含む。)</p> <p>(2) 名寄帳の作成</p> <p>(3) 固定資産課税台帳の作成</p> <p>(4) 固定資産税及び都市計画税の賦課決定</p> <p>(5) 納税管理人の決定、変更又は廃止</p> <p>(6) 納税通知書送付先の名宛人の特定</p> <p>(7) 固定資産税に関する賦課に関する調査の相手方の特定</p>
③システムの名称	税務システム(固定資産税・都市計画税)
2. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税及び都市計画税課税情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>別表第一 項番16</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p><提供の根拠> 提供については、根拠法令がなく、実施しない。</p> <p><照会の根拠> 別表第二 項番27 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部税務課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 知多市緑町1番地 0562-36-2630
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部税務課 知多市緑町1番地 0562-36-2635、0562-36-2636

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年7月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月20日	I-5-②所属長	課長 伊藤 明典	課長 竹内 克忠	事後	
平成29年7月31日	I-7請求先	総務部総務課 知多市緑町1番地 0562-33-3151	総務部総務課 知多市緑町1番地 0562-36-2630	事後	
平成29年7月31日	I-8連絡先	総務部税務課 知多市緑町1番地 0562-33-3151	総務部税務課 知多市緑町1番地 0562-36-2635、0562-36-2636	事後	
平成31年3月11日	I-5-②所属長の役職名	課長 竹内 克忠	課長	事後	
平成31年3月11日	IV リスク対策	-	新様式への変更に伴う「IV リスク対策」の記載	事後	
令和3年1月8日	I-1-②事務の概要	(1) 固定資産(土地、家屋及び償却資産)の所有者の特定(共有代表者の指定、相続人代表者の指定及び継承により所有する者を含む。)	(1) 固定資産(土地、家屋及び償却資産)の所有者の特定(共有代表者の指定、相続人代表者の指定、現所有者及び継承により所有する者を含む。)	事後	
令和3年1月8日	I-4-②法令上の根拠	別表第二 項番27、28 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条、第21条	<提供の根拠> 提供については、根拠法令がなく、実施しない。 <照会の根拠> 別表第二 項番27 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条	事後	
令和3年1月8日	I-6 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[<input type="radio"/>] 接続しない(入手)	[<input type="checkbox"/>] 接続しない(入手) 十分である	事後	
令和3年1月8日	II-1 いつの時点の計数か	平成27年6月1日時点	令和2年7月1日時点	事後	
令和3年1月8日	II-2 いつの時点の計数か	平成27年6月1日時点	令和2年7月1日時点	事後	